

平成 28 年度 第 4 回 南三陸町地域資源プラットフォーム設立準備委員会	
日 時	平成 29 年 1 月 30 日 (月) 17:15~19:15
場 所	南三陸町役場 2 階大会議室
次 第	<p>1 開会</p> <p>2 会長挨拶</p> <p>3 協議等</p> <p>1) 前回の振り返り</p> <p>2) 地域資源プラットフォーム 事業計画について</p> <p>3) 地域資源プラットフォーム 組織形態の検討</p> <p>4) 提言書目次 (案) について</p> <p>4 その他 (事務連絡等 (次回日程、他))</p> <p>5 閉会</p> <p><資料></p> <p>「第 4 回 南三陸町地域資源プラットフォーム設立準備委員会 次第」</p> <p>「資料 1 地域資源プラットフォーム 機能と役割イメージ Ver3.0」</p> <p>「資料 2 地域資源プラットフォーム 事業計画」</p> <p>「資料 3 地域資源プラットフォーム 組織形態の検討」</p> <p>「資料 4 提言書目次 (案)」</p>
出 席	<p>●委員 (敬称略)</p> <p><出席: 16 名></p> <p>佐藤太一 (FSC/FM)、小野寺邦夫 (FSC/COC)、後藤清広 (ASC)、 阿部寿一 (ASC/COC)、川廷昌弘 (FSC 普及)、櫛田豊久 (バイオマス産業/転換)、 佐藤克哉 (バイオマス産業/循環)、工藤真弓 (山さございん)、 阿部民子 (海さございん)、阿部國博 (南三陸農業協同組合)、 阿部富士夫 (宮城県漁業協同組合)、松田恭子 (学識者)、佐藤洋子 (公募委員)、 最知明広 (行政/副町長)、高橋一清 (行政/産業振興課長)、 小山雅彦 (行政/環境対策課長)</p> <p><欠席: 2 名></p> <p>高橋長晴 (南三陸森林組合)、安藤仁美 (公募委員)</p> <p>●事務局</p> <p>企画課: 檀浦室長、太齋係長、阿部主査、松本主事 産業振興課: 佐藤補佐、氏家係長、及川係長 環境対策課: 山内係長 事務局補佐: 山内 (株式会社 ESCCA)</p>

< 1. 開会 >

< 2. 会長挨拶 >

会長：前回から 2 週間経過した。前回第 3 回目は、プラットフォームの機能と役割について議論し、委員の皆さんもプラットフォームのイメージが徐々に具体的にになってきたことと思う。今回はさらに深めていきたい。

< 3. 協議等 >

1) 前回の振り返り

事務局：調査・研究事業については、大学の先生にお願いするにしても、こちらから戦略的に、例えば地域商社の売上に結びつくことを想定しながらうまく使いこなす必要がある、事業者がブラッシュアップするうえで科学的深堀を担う、などの意見が出された。また、“良い品質”とは何か、これを具体的に分析する必要があるということで調査研究機能の重要性についても確認された。言葉の使い方について、“ベストバランス”はよくわからない、“サステイナブルアクション”は“いのちめぐるまち”という言葉を使おうなどのご意見があり、住民に分かりやすく伝えることも必要というご指摘があった。地域商社事業の話が中心だったが、この機能がないと成り立たない、調査研究だけやっても成り立たない、という意見が多かった。無農薬のササニシキも非常に高い食味値が出た。それをどう伝えるかが重要。買ってもらうという行為につなげるその間をどううめていくかが重要。南三陸は情緒的価値を伝えるのは上手だが、機能的価値を伝える部分が弱いといった声も出た。ASC 認証を取得してもノロウィルスの騒ぎで取り組みを活かせない。審査料をかけるならば、そのかかった金額を回収できるような正当な価格帯で販売しないと持続しないといった意見も。事業創出機能の観点から、調査・研究機能をどう使うかが主題だった。今回は、機能として何が必要かということを議論・合意して頂きつつ、それを実現するためにどういった事業、組織が必要かを議論していきたい。

2) 地域資源プラットフォーム 事業計画について

3) 地域資源プラットフォーム 組織形態の検討

・事務局より、資料 1 に基づきプラットフォームの機能と役割について、前回の議論を受け、改定したことについて説明した。また、資料 2 に基づきプラットフォームの事業計画について、前回よりも詳細に内容について、更に収支計画試算についても説明した。資料 3 に基づき組織形態についても A（財団法人と株式会社のパターン）、B（財団法人のパターン）の 2 つのパターンを示し説明を行った。

事務局：本日のゴールについて。次回提言書案を確認いただくが、その中で、各項目について明確に書けるのが最良だが、意見がまとまらない場合は併記するにとどめるしかない。今回ごまでの議論になるかにより、次回提示する提言書内容が変わる。できれば方向性を示せることが望ましく、それを踏まえたうえでご議論いただきたい。

委員：プラットフォーム全体の目的を再確認したい。機能として、事業をつくる、人材を育てる等複数書いてあるが、全体として何を指すのか。組織形態にも関係することだが、全体の目的とするものが収益事業なのか、それとも情緒的価値を高めることなのか。収入構造をつくるにあたっては、組織形態 AB 以外の形態も当然あると考える。町全体の中小の事業者が関わるプラットフォームになる。プラットフォームは町全体の産業の支援にもなるし、南三陸の町全体のブランドイメージ向上につながることも行うし、かなり広範囲の視野を持ち、何を戦略的に取り組んでいくのかという選択肢が必要。その際に、すべてが株式会社という構造である必要があると感じた。研究機関も決して非営利ではない。例えば博報堂には生活総合研究所というシンクタンクがある。しかし、ここはコストセンターであり、収益を目的としたセクションではなく、他セクションの収益の中でコストセンターとして、つまりコストで研究を行い、あくまでも先行投資で、それが事業への知見に転換されてビジネスチャンスをつくっていく。営利会社の中にあっても研究機関は成立するし、結果的に収益を生む可能性を作っている。そういう視野を持って組織形態を検討したほうが良い。まだ十分な検討になっていないと感じた。

委員：いくつかの機能があり、プラットフォームと称してはいるが、プラットフォームがない気がする。それぞれの機能やその他の機能を統合するような目指す理念とビジョンがあり、町全体が目指す戦略があり、そのリソースを提供するような経営の母体、それ自体がプラットフォームであり、商社や研究開発や教育事業はプラットフォームの下にぶら下がっている、そのような 2 層構造の様になっているイメージである。例えば、地域課題を解決するような事業を生み出していくインキュベーション機能が必要かもしれないし、それは地域商社機能に含まれるのかもしれないが、おおもとの OS 的なイメージのものがプラットフォームであり、それにぶら下がるアプリケーションが各機能のイメージ。

委員：全体はホールディングスだと思っている。それぞれ研究部門があり、販売部門があり、企画部門があり、インキュベーション部門があり、というイメージ。組織はガバナンスが大事だが、株式会社と公益財団とでは目的が異なるので、ホールディングスとしてガバナンスが効かない。事業収益を根幹と考えたビジネスとしてやっていく、となったときに、財団は別組織。ホールディングスの中に財団を入れてしまうとガバナンスが効かない。例えば、公益財団としてはこれが事業目的なので新規ビジネスには乗れない、となると皆でやろうとしていくことがなかなか前に進まない。色々なアイデアをかたちにしようとしている中で足かせになりかねない懸念がある。企業としてホールディングスという発想で見ると、皆がやろうとしていることが形になるのではと思った。

委員：イメージとしては地域のホールディングス。

委員：「地域総合事業会社」というものが、プラットフォームがやっていることなのではないかと思う。

委員：組織形態 A 案に近いが、研究機能は第三者機能として独立させて、震災前の自然環境活用センター（以下、ネイチャーセンター）のイメージで、研究者がいて教育事業も行う組織が独立的にあり、ホールディングスの会社とうまく連携する、といったような独立色を出したやり方もあるとは思っている。

委員：“ガバナンス”という言葉は、価値観が同じものをもって同じ方向性を向くという理解でよいか。

委員：様々な経営判断や事業判断を足並み揃えて行う、統制をとるという意味もある。

委員：機能として、スタート時はこのようなかたちを描いていた。事業詳細については、ニュアンスが異なる部分もある。例えば、地域商社事業は、商品を生み出していくというよりは、どちらかというマーケティング寄り、調査をする部門という印象を受けた。限られた人材だが、外の事業者とうまくつなぐにはどうしたらよいかは課題だと思った。

委員：段階的に 10 年を設計したほうが良い。小さく生んで大きく育てることが必要。個別事業をひとつずつ立ち上げて最終的にプラットフォーム、ホールディングスという発想に持っていく。できることは何なのか、その事業を育てることで、いずれこういった組織を目指す。その観点からも「総合事業会社」というイメージが強い。

委員：プラットフォーム全体の基本となるものが何かという点について。プラットフォームが目指す目的が簡単に示せないと対外的にも説明しづらい。自身は、南三陸ブランドや町が全体で目指すことを外に出すときに一体となってやっていくための組織、と捉えている。この事業自体が目指すものを明確化する必要がある。

委員：目的は持続可能なまちづくりを目指すこと。町全体の理念でもある。そのために、プラットフォームを意思統一する組織にするためには、持続可能なまちづくりに貢献するために軸となり動かす組織、ということになると思う。自身もホールディングスのイメージを持っていた。一つの部隊としてまずそれは持つておくべき。プラットフォームにするとしたら、自分も株式会社にして、オーナーとして町民が株を持つかたちを考えた。株式会社という機能をうまくプラットフォーム機能に結び付けられないか。少なくとも持続可能なまちづくりをするには、プラットフォーム自体も将来的には自立した経営をしていかなければならないので、そうすると研究部分も含め最終的にもかもしれないが、収益をあげていくことを考えていく必要がある。コストがかかるのであれば、地域の人に割り振りながら展開していくなども考えうる。

委員：研究員 1~2 人体制で外部の様々な分野の研究員をうまくコーディネートすることができるのか。むしろ全体を企画デザイン（事業設計）できる人が必要であり、肝の部分で、重視する必要がある。

委員：自ら研究しようとするコストが膨大にかかる。大学や企業と組んでやっていく、コーディネートする部分を担う人材を置くことが重要では。

委員：研究機能としては会社自体で研究することはあっても少ない。どちらかという仕事を町外に割り振ったり、研究者を外部から呼んで研究フィールドとして活用してもらったり、共同研究という部分をうまく使っていったり、とうイメージ。

委員：研究者よりも営業マンの方が現実的か。

委員：カタカナで言うと“オーガナイザー”。

委員：一連の動きで得られたものは、まさにシンクタンクということで研究機能に蓄積され、蓄積された情報を使って商品開発などのコーディネートがなされる。それを踏まえると全体の組織にした方が良いのではないか。地域の人たちの参加意識を高めるためにも、オーナー制で株主になってもらうことも面白いのでは。

委員：思い描いていたイメージは、森林組合さんや漁協、農協さんや観光協会さんがひとつの産業団体として統合するイメージ。実際にそこで何をやっていくのかはこれからだが。

委員：自身もそれに近いイメージを描いていた。例えばバイオマス産業都市構想のように、構想自体はあっても動かしていく組織がない。動かしていく組織がプラットフォームというイメージである。

委員：生ごみ分別普及のために保育所の保護者を対象に話をした際、“森里海ひといのちめぐるまち南三陸”について、25人中誰も知らなかった。この町が将来どのような目標を掲げて動き始めているか、1年も前に決めたことについて誰も知らない。「生ごみ分別も、バイオマス事業から始まったが、そのあとに打ち出された大きなテーマ“森里海ひといのちめぐるまち南三陸”を具現化するためのひとつの活動でもある。いのちをめぐらせるということを、子どもと親が、手のひらの上の生ごみから学べる事業のひとつでもある」と説明すると、「ああ、そうだったの」という反応。町として、いのちめぐるまちをつくるのだということをもっと大きな声で言えば、分かる人も増えて当事者も増えていく。難しい表現や発信の仕方によって広がらない現実がある。やっていることは素晴らしいので、同じゴールに向かって、「持続可能」という言葉よりも「いのちめぐることをしていますか」と問うだけで、色々な共通項が見出され、一体感が生まれるだろう。プラットフォームとしてやろうとしていることはそのようなことなのかと思う。町民に伝わっていない現実がある中で、私たちがどうするか。動かしていく主体が今はない。

委員：どうやって南三陸町をうまくアピールする団体なのかなと考えていた。ソフト面で発信す

る方法もあるが、展示事業のように取り組みを見せていく、あるいは商品を買ったりする、ということもあるのかなと考えた。株式会社だと緊張感があって良いし、株式会社の作り方を分かりやすく皆さんに発信するのも良い。分けると分かりづらい。できる事業から進めていく方がやりやすい。

委員：プラットフォームというのは、持続可能なまちをどう表現していくのかなと思っていた。町全体のブランドをつかって町全体を表現していくためのものなのかなと思っていた。今まで気づけなかった部分を活かしてものをつくったり意識を変えたりしながら町民の意識がひとつになって持続可能になる、そういうことを発信していくひとつのグループ。それぞれの活動分野で役割分担するイメージ。プラットフォームは議論し、方向性を同じくする協議体のような場のイメージである。

委員：行政は、自分の課の事業だけを担い、全体につながりのあるテーマに対して動くことが難しい組織。海山里とそれぞれ頑張っている中で、ばらばらに動いてしまっている部分について全体を俯瞰していつでも相談できる場として、行政とは別にプラットフォームという組織があると良いのではないかと。

委員：山の人たちとは「山さ、ございん」、海のひとたちとは「海さ、ございん」の活動があり、今後里の部分で「里さ、ございん」をつくり、トータルして「南三陸さ、ございん」を作りながら南三陸の魅力を発信し、実際に来てもらおうということで取り組んでいる。振り返ると、ネイチャーセンターが交流と教育を担ってきた。プラットフォームという言葉の意味は置いておいて、南三陸町の新しい概念として“森里海ひと”というものをつなぎ新しい魅力発信をしていこうという中で、従来からの交流や教育に加えて、担い手を育てるには経済的な効果も生んでいく必要があるという観点から、新しい概念のしくみをつくらうとしているのだと思う。そのひとつは、つなぐというもので、資源と資源をつなぐ、そして産業と産業をつなぐという意味合いがある。しくみをプラットフォームと呼ぶのであろうが、その組織形態について何が適正かは現時点で特定できない。なるべくコストを下げ、行政の負担を軽くしてやろうとなると、外からの収入をどのように取り入れるかを考える必要があり、今それについて議論をしているのだと思うので、ベストだと思えるものを委員の皆さんから教えてもらい決めたら良いのではと思っている。

委員：プラットフォームのイメージが正直固まっていなかったが、OS だとか、ホールディングスというイメージをいただき、大分腑に落ちてきた。町民に広めていくにはどういう手法があるのかをずっと考えていた。町民に出資してもらおうという案は、お金を出すうえでも興味を持ってもらえるし、そのようなやり方もあると思った。

委員：各産業団体に横串を刺して協議する場が欲しい。「いのちめぐるまち南三陸」を実現するにはどうしていったらよいか、産業においても研究においても教育においても必要なことである。やっていることについて、町全体の目的に沿う内容だということを横串を刺して全体を見ながら

判断していく組織かと思う。

委員：町が株式会社に出資するとなると失敗できない。プラットフォーム自体も持続可能である必要があるので、大切なのはオーガナイザーの存在だと考える。町がプラットフォームの目的をしっかりと打ち出し、オーガナイザーがコーディネートし正しい方向に進めばよいが、間違った方向に進むリスクもある。もう少し議論の必要がある。ただ、プラットフォームの存在そのものについての価値観は各委員若干違うのだろうが、向いている方向は同じだと感じた。最終的にどういった組織体で進めていくかはもう少し協議したい。

委員：間違った方向にいかないようにするには、町民の皆さんが監督するという意味で、町民が全員ではないにしても出資することは良い。ただ、株式会社が良いのか、何が良いのかは分からない。違う出資の仕方がないのか。

委員：町が出資ということにはこだわらなくて良い。行政と両輪になるもうひとつの組織として存在する。対立はしないが、両輪となる母体の一つあっても良い。純粋な株式会社という仕組み自体を考えれば、企業が株を持っても良い。オーナー制なのだとすることを規約か何かで示し、株式会社として出資を募ることは問題なく、株式会社の本来の在り方でもあると考える。

委員：やり方の前に在り方の議論がないと議論がぼやけてしまう。プラットフォームは何のために存在するのかを固める必要がある。もともとこの町に個別にあるもの、価値の融合がこのプラットフォームなのではないかと思う。森里海ひとの中で、持続可能なまちづくりでうちはこんなことやれるよ、と色々な人が入ってくることができるのがこのプラットフォーム。今の南三陸の強みは、開かれた地域性だと思う。色々な人たちが外から入ってくる。南三陸の持続可能なまちづくりのために色々な人たちが出会える場もこのプラットフォームなのだと思う。プラットフォーム委員会とはこんな委員会ですよとまずは示し、そこから組織について議論していくのが良いのでは。

委員：先進事例はないのか。

委員：失敗事例はたくさんある。同じ失敗をしないにはどうすればよいか。

委員：町民株主制度はものすごく良い。外の人にも例えば一口 1,000 円程度で良いと思うが株主になっていただき、開かれた町として色々な人たちの意見がプラットフォームを維持安定させる存在になると良いのではないか。見返りとして「たみこの海パック」があっても良い。プラットフォームが皆の意志を預かって、お金の流れや支援の流れを同じにしてやっていく。こういう例は他にないのではないか。

委員：農業の一事業としてはみんなが出資してやるというのはあるが、まち全体として考えると

いうものはない。第 3 セクター的にやると失敗するので、人や仕組みを考えていく必要がある。株式会社だけど出入り自由で、外の人たちにも参加してもらうことをどうかたちにしていけるか。

委員：株主総会は、外の人たちにも参加してもらうという機会が持てる。プラットフォームの委員会的な部分も引き継げるのでは。ブランドの定義をどうするか、という議論もあったが、その定義を出資者は守る、例えば FSC の基準を守る責任感を担うことにもつながるのでは。当事者意識にかなり近づくのではないか。個々の企業体自体のブラッシュアップではないが、同じ方向を向く旗印として機能していくのではないか。町のもうひとつの第二行政のイメージ。産業的なものは独立させることによって行政が担う仕事を減らすことにもつながる。

委員：行政の得意な部分と民間が得意な部分を統合してパートナーとして両輪でやっていくイメージ。

事務局：事務局での検討の途中段階を共有したい。研究教育のためのコストを稼ぐビジネスモデルが描けるかどうか検討した。西栗倉では株式会社をつくった先進事例となっているが、研究機能はない。そこまで稼ぐ切るのは難しいと考えている。財団や NPO の形態をとり、事業収入とは違うポケットを併せ持つことによって組織の持続可能性を担保する、というのは良い線ではないかと思った。株式会社に寄った議論だったが、余地を残して議論した方が良い。

委員：西栗倉の例だが、地元事業者の存在はなく、「森の学校」が村の産業をすべてやる絵としている。南三陸は、それぞれの事業者を活かして、「森の学校」のようなものをやろうとしていて、それがプラットフォーム。産業そのものは自主独立した事業者がたくさんいて、その産業が、どのようにより南三陸の良さを付加して、ブランド価値を付加して、要するに付加価値を高めて売っていかれるかを考えている。最たるものが FSC や ASC。だが認証を取得しただけでは売れないのでストーリーとしてどう厚みをつけるかを議論している。要するにブランディングとコミュニケーションデザインによって商品の厚みをつけていくのだが、その商品自体をつくっているのは事業者。事業収益はそれぞれが担っているのだが、その収益構造をプラットフォームという組織がどう稼ぐものにしていけるかを考えていくのはまた別問題としてあるが、恐らくどこにもないもの。研究機関もコストだと言ったが、最終的にはプロフィットを生み出せると思う。10 年の中でどう事業を育てられるか。教育事業も、ここに来ないと学べないものが提供できるならば、ソフト事業として収益をあげられる可能性も十分に考えられる。そうなると、最初はコストだが、もしかすると収益構造を持てるのではないかといいこともこの場で議論できれば。

事務局：方向性、あり方が大事というところでいくと、南三陸の価値をしっかりと示していく、それが持続可能なまちづくりに向かっているということで良いか。

委員：価値の融合。その価値というのは具体的にはたくさんあるだろうが。持続可能な南三陸らしいまちづくりというのがまずあり、それに対して自分はこういう役割が果たせるということで、

価値を持ち寄る場、そこで融合して自分自身のこの町における存在意義もますます見出せるという構図。

委員：最終的にはソフトは売れる。最終的には一番価値を持つ部分。先進事例を皆さん求めている。町に来ないと分からないということがたくさんある。最終的には町の価値を発信することを目指していければ良い。

事務局：標榜するのは持続可能なまち、そこに皆さん参加してください、開かれていますよと明示する。事業の中身は精査してオーガナイザーなどがつくっていく。

委員：京都工芸繊維大学では、自動車の名だたるメーカーが勉強会に参加している。例えば車体に用いる繊維について、組み紐の技術でもっと強度を持ったものをつくるとか。色々な企業人が学生としてそこに参加している。テーマについて誰かが提案すると、それぞれがお金を年に数万円持ち寄って研究し事業化される。プラットフォームも、初めから私たちの事業はこれですと決めるのではなく、なんとなく機能はありながら、プラットフォームのワイワイガヤガヤの議論の中で事業化されるものが生まれていく展開があっても良いのではないかと。

事務局：ネイチャーセンターをやってきた立場として、教育にはお金はかかり、教育はタダだという一般の認識があるので、そこをどうするかという課題を感じている。

委員：最初から株式会社として決めるのではなく、スタートダッシュは現実的な資金運用ができるやり方をとればよい。それをステップアップさせていけばよい。

事務局：将来的にも独立採算性が見えない。学校教育などを考えると難しい。

委員：教育と言ってもひとつの組織ではない。事業をやるところもあれば財団として運営することもある。

委員：町内を対象にするならば、民間ですでにやっているものもあり、お金がないなりやり方はあるだろう。事業者だって、「カッコいいでしょ？」といたい。むしろ学校側との調整が難しい。

委員：森里海の切り口でいろいろ学べるので、A案B案C案とプログラムパターンをつくって先生に提示し、プログラムを実施できる人は町民からも募ってたくさんいる、という形にしても良い。町内の実施方法を町外に広げていけるのではないかと。

委員：どこまでの教育をやるかによる。

委員：学校側の理解が一番難しい。食育・食農教育を結構やっているが、こちらがやりたいことと学校側がやりたいこととのギャップがある。学校側は学校側でやることもたくさんあって大変。時間も限られているし。

委員：農協や漁協、森林組合にも未来を担う子どもづくりにかけられる予算はある。

委員：ライオンズなど地域の団体と連携する方法もある。

委員：コーディネートしてくれる組織がいる。

委員：遠足がない。今の子どもたちは登米市に行っているので、町のいのちがめぐるところまでいかない。積極的に自分の町を見ることを推進したい。

委員：そういう部分では政策提言しても良い。

委員：教育プログラムの運営の難しさもある。転んでけがしたらだれが責任取るかなど。

委員：民でできるところはやればよいが、以前活用センターでやっていたような、この町に活用センターがあればこそあったような機能をどうするか。

事務局：研究者は必要かどうか。

委員：活用センターは震災前は町営だったのか？

事務局：町営であったが、直接町が運営するとなると、その場合、外からお金を入れるのは非常に難しい。いちいち町議会で補正予算の議論を経て決めるということになる。

委員：研究者は必要。社会科見学などの勉強のほかにネイチャーセンターを活かし、サイエンスの目線で生き物が存在する意味を南三陸の子どもたちには提供してもらいたい。

委員：研究員 1～2 人体制で、高度な研究をやることと、研究デザインをやること、の 2 つの機能を両立できるのか。

事務局：できない。研究者は研究者なので、オーガナイザーのような人材がいる必要はある。

委員：株式会社にしたときに科研費を受けることはできるのか。

事務局：難しいと考えている。

委員：純粋な研究費を取りに行くのが難しいとなると、研究者を置くことが難しいか。

委員：時間軸でいえば最終的にはプラットフォームのプロフィットになるのだろうが、そこまでの間をどうするか。

委員：最終的な部分でも研究者が存在できないような展開にはできない。

委員：研究者は必要だがどうしたらよいか。

委員：研究者は何人必要か。

事務局：やることに依存する。一人でやれることは限られる。それぞれ分野もある。分野以外のことはつなぐことしかできない。

委員：志津川湾について外部の先生が研究してくれているが、研究には期限がある。期限が切れた後を見ていく人が必要。

委員：研究機能は明らかに異質だが、必要なのは必要。そこだけ別組織でも良いのでは。

委員：情緒的価値を裏付けられるような研究機能は必要。そういうものがあつたからこそ、ラムサール条約登録湿地に向けての動きも起こった。

委員：一番大事なものはガバナンスである。運営面で、研究機関も一緒になってやれるように定款に示しておくとか、方法論の一つではある。

事務局：科研費は新規の株式会社だと難しい。

委員：できるだけ母体はひとつ大きいものが必要だろう。

事務局：方向性はみんな同じ方向を向いて、最終的には独立採算でやっていけることを目指す、その過程を考える。

委員：研究者が増えていく町になると良い。受け皿は必要だが。

事務局：次回までに、事務局でホールディングス的な描き方をしてみて、そこに至る道のりを検討してみる。

なるべく町民含めて参加者が増える形を目指すということによいか。

委員：同じ方向を向く人を増やす。

委員：新しい希望があるよ、これに沿ってみんなでやろうよ、というのがこのプラットフォーム。

委員：常設展示事業は、博物館や展示という言い方をしていたが、本屋さんやカフェ等、それぞれのもので事業収入が生まれるような、単なる展示だけではない事業が考えられると良い。

4) 提言書目次（案）について

- ・資料 4 を事務局より提示、協議については次回に持ち越しとなった。

< 4. その他（事務連絡等（次回日程、他）） >

・事務局より、次回委員会の日程確認と、そこでは提言書の確認をしていただくことが伝えられた。加えてセミナー 4 回目の日時について共有された。

< 5. 閉会 >

以 上